

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月18日

【事業年度】 第109期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 日本農薬株式会社

【英訳名】 NIHON NOHYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神山洋一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・システム部長 浜出信正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・システム部長 浜出信正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (百万円)	35,589	35,354	36,835	38,732	38,020
経常利益 (百万円)	604	974	2,070	3,235	3,610
当期純利益 (百万円)	106	508	940	1,612	2,046
純資産額 (百万円)	27,979	29,005	30,006	30,489	30,754
総資産額 (百万円)	49,626	47,440	49,294	49,149	47,779
1株当たり純資産額 (円)	403.37	418.76	433.74	442.09	449.62
1株当たり当期純利益 (円)	1.53	7.12	13.58	23.35	29.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.38	61.14	60.87	62.03	64.07
自己資本利益率 (%)	0.38	1.78	3.19	5.33	6.70
株価収益率 (倍)	126.80	44.10	33.58	34.35	19.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,781	2,414	4,164	1,388	2,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27	563	824	1,971	1,383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,564	1,573	2,315	1,843	145
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,145	4,423	5,455	3,027	3,943
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	681 (124)	657 (127)	648 (146)	660 (173)	689 (172)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第107期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (百万円)	32,336	32,169	32,553	34,772	33,929
経常利益 (百万円)	443	956	1,814	2,852	3,217
当期純利益 (百万円)	119	614	647	1,408	1,830
資本金 (百万円)	10,939	10,939	10,939	10,939	10,939
発行済株式総数 (株)	70,026,782	70,026,782	70,026,782	70,026,782	70,026,782
純資産額 (百万円)	30,977	32,101	32,777	33,076	33,043
総資産額 (百万円)	50,743	47,764	49,003	49,233	47,306
1株当たり純資産額 (円)	446.60	463.47	473.80	479.60	485.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	7.00 (2.50)	9.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	1.71	8.65	9.36	20.40	26.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.05	67.21	66.89	67.18	69.85
自己資本利益率 (%)	0.38	1.95	2.00	4.28	5.53
株価収益率 (倍)	113.45	36.30	48.72	39.31	22.34
配当性向 (%)	175.44	34.68	53.42	34.31	33.63
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	403 (35)	387 (36)	382 (34)	389 (43)	402 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第107期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第109期の1株当たり配当額9円には、創立80周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 昭和3年11月 旭電化工業株式会社の農業薬品部と藤井製薬株式会社が合併して、本邦最初の農薬総合メーカーを設立
- 昭和5年12月 病害虫の研究を目的として大阪府河内長野市に研究農場を開場
- 昭和9年5月 大阪市西淀川区に大阪工場建設
- 昭和28年4月 埼玉県戸田市に東京工場建設
- 昭和34年1月 本社を大阪より東京に移転
- 昭和36年10月 沖縄に第一農薬株式会社を設立
- 昭和38年3月 韓国農薬株式会社と技術提携
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和43年7月 佐賀工場建設
- 昭和44年9月 マレーシアにA.C.M.(マレーシア農薬)を設立
- 昭和49年2月 株式会社埼玉協同緑化(現株式会社埼玉協同サービス)を設立
- 昭和49年6月 株式会社ニチノー緑化(現連結子会社)を設立
- 昭和51年12月 鹿島工場建設
- 昭和53年9月 鹿島工場にイモチ病防除剤フジワン原体合成プラント完成
- 昭和58年9月 鹿島工場にマロチラート原末製造工場建設
- 昭和58年10月 福島県二本松市に福島工場建設
- 昭和59年10月 東京工場を福島工場に全面移転
- 昭和60年2月 株式会社ニチノーレック(現連結子会社)を設立
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第一部上場
- 昭和62年2月 鹿島工場に水稻用殺虫剤アプロード原体合成プラント完成
- 平成元年6月 ジャパンハウステック株式会社(現株式会社ニチノーサービス、現連結子会社)を設立
- 平成2年8月 日本エコテック株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成5年4月 大阪府河内長野市に総合研究所を建設
- 平成7年11月 総合研究所第2期工事完成(研究所の統合完了)
- 平成9年6月 日本農薬アメリカインコーポレーテッドを設立
- 平成13年3月 ニチノーアメリカインコーポレーテッドを設立(現連結子会社)(日本農薬アメリカインコーポレーテッドを吸収合併)
- 平成14年10月 (株)トモノアグリカより営業の一部譲受、三菱化学(株)より農薬事業を譲受
- 平成19年10月 ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド(現非連結子会社)を設立
- 平成20年3月 株式の追加取得により日佳農薬股? 有限公司を子会社化(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは日本農薬株式会社(当社)及び関係会社13社で構成されており、その内訳はその他の関係会社1社、連結子会社6社、非連結子会社1社、関連会社5社(持分法適用関連会社1社)であります。

事業としては、農薬の製造・販売を主として行っており、この他にも医薬品の製造、関係会社による造園緑化工事、スポーツ施設の経営、不動産の賃貸、農薬の生産・物流業務等の請負、建物の付帯設備の営繕、作物・環境中の残留農薬の分析等を行っています。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 化学品事業

農薬

- ・殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体等、その他

当社が製造し、全国に跨がる特約店網、JA、全農および農薬製剤メーカーなどを通じて販売しています。連結子会社のニチノアメリカインコーポレーテッド、関連会社の第一農薬(株)、持分法適用関連会社のマレーシア農薬(株)はそれぞれ米国、沖縄、マレーシアで製造、販売をしています。連結子会社の日佳農薬(株)は台湾、欧州で販売をしています。また、関連会社の(株)アグロ信州、(有)アグリ長野、(株)ベルデ九州は当社品の販売先です。連結子会社の(株)ニチノ緑化はゴルフ場向け農薬および家庭園芸用薬剤を販売しています。

連結子会社の(株)ニチノサービスに農薬の生産業務を委託しています。

化学品他

- ・木材薬品、水処理剤

当社が製造し、また製品を仕入れ、特約店などを通じて販売しています。

- ・農薬用資材、芝関連品

製品を仕入れ、特約店などを通じて販売しています。

- ・医薬品等

外用抗真菌剤、肝蛋白代謝改善剤、動物用医薬品、飼料添加物などを主として当社が原体製造し、医薬メーカーなどを通じて販売しています。

- ・有機中間体

当社が製造し、医薬メーカー、化学メーカーに販売しています。

その他

- ・その他の関係会社の(株)A D E K Aより原料を購入しており、また製品を販売しています。

(2) 工事業

緑化造園工事等

- ・連結子会社の(株)ニチノ緑化は、緑化・造園その他の建設工事の請負、設計、施工、監理を行っています。

(3) サービス事業

スポーツ施設の経営および不動産の賃貸

- ・連結子会社の(株)ニチノレックは、ゴルフ練習場、テニスコートなどからなるスポーツクラブの経営および不動産の賃貸を行っています。

- ・連結子会社の(株)ニチノサービスは、不動産の賃貸を行っています。

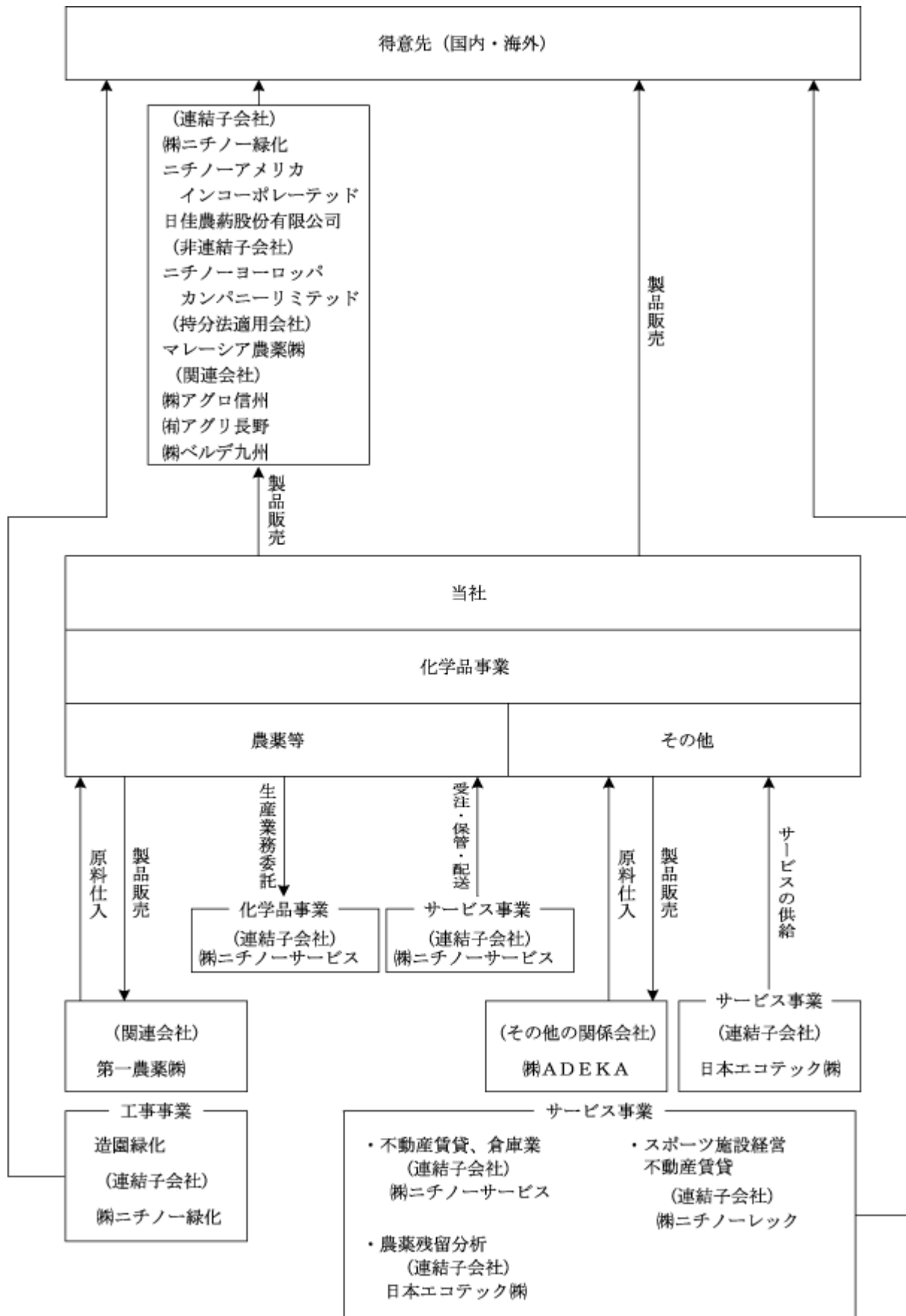
農薬物流業務等の請負および倉庫業

- ・連結子会社の(株)ニチノサービスは、農薬の生産、受注、保管、配送の請負などを行っています。当社はこれらの業務を同社に委託しています。

作物・環境中の農薬残留分析

- ・連結子会社の日本エコテック(株)は、作物、食品、ゴルフ場の排水、河川などに含まれる農薬残留の分析を行っています。

上記の事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ニチノ緑化 (注3)	東京都中央区	160	化学品事業 工事業	100.00		当社製品のゴルフ場用農薬販売 役員兼任2名
㈱ニチノレック (注3)	埼玉県戸田市	60	サービス事業	100.00		当社が所有している土地にゴルフ練習場、テニスコートの経営、不動産の賃貸、 役員兼任2名
㈱ニチノサービス (注2・3)	東京都中央区	3,400	化学品事業 サービス事業	100.00		当社農薬の生産、受注、保管配送の請負等、不動産の賃貸及び管理の請負等、債務保証 役員兼任2名
ニチノアメリカインコー ポレーテッド	アメリカ デラウェア州	米ドル 700,000	化学品事業	100.00		米国における農薬の生産、販売
日本エコテック㈱ (注3)	東京都中央区	20	サービス事業	100.00		作物中やゴルフ場排水、河川等の農薬残留分析
日佳農薬股? 有限公司	台湾台北市	NT\$ 4,000万	化学品事業	51.00		台湾における当社製品の販売 役員兼任1名
(持分法適用関連会社) マレーシア農薬㈱	マレーシア ペナン市	RM 1,675,000	化学品事業	24.18		マレーシアにおける農薬の生産、販売 役員兼任1名
(その他の関係会社) ㈱A D E K A (注4)	東京都荒川区	22,899	化学工業	0.47	24.25	㈱A D E K Aへの製品を販売 ㈱A D E K Aの製品を購入 役員兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 特定子会社に該当しています。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	548 (93)
工事事業	9 (2)
サービス事業	79 (71)
全社(共通)	53 (6)
合計	689 (172)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402 (44)	42.4	15.5	7,117,102

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社の従業員で組織する労働組合は日本農薬労働組合と称し、本部を総合研究所内に置き、平成20年9月30日現在の組合員数は217名であり、日本労働組合総連合会に加入しています。
- 2 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意志疎通を図り、円満な関係を保っています。
- 3 連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や資源価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発したアメリカの金融危機が世界規模での株式・為替市場の混乱を招き、設備投資の停滞、輸出の鈍化、個人消費の低迷など急激な景気減速と企業業績の悪化をもたらしています。

国内農業を取り巻く環境は、世界的な環境保全と食糧確保を基本としたバイオ燃料用穀物の需要増とエネルギー問題から、わが国も食料自給率向上と生産性拡大に向けた論議が活発化するなど農業と食糧への関心が高まってきました。しかしながら、国内農業は低い収益性と高齢化の進展に起因する農業従事者の減少が続いており、食の安全・安心を揺るがす事件の頻発や、原油や原材料価格の高騰による農業資材コストの上昇など、依然厳しい状況が続いております。

農薬業界におきましては全般的に病害虫が少発生であり、また天候不順となりましたが、農業資材高騰の影響もあり、当期の農薬出荷動向は前期をわずかながら上回る実績となりました。

このような事業環境下、当社グループ「化学品事業」の中核である農薬事業部門において、国内販売では自社開発原体および新製品を中心とした拡販に注力いたしました。既存品目の減少もあり売上高が低迷いたしました。一方海外販売ではアジア、欧州および米州各地域において販売促進に努め、大きな伸長がみられました。

緑化・造園工事を行なう「工事事業」では、技術サービスに徹した営業活動を推進し、収益改善に努めました。また、「サービス事業」では、分析事業において新規顧客開拓と受注拡大に努め、スポーツ施設運営事業では集客力向上を目指し、利用者数の確保に努めました。

以上の各事業の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は380億20百万円、前年同期に比べ7億12百万円（1.8%）の減収となりました。利益面では、自社開発品目構成比の向上に伴い原価率が改善されるとともに、農薬事業譲り受けに係るのれんの償却が前期で終了したため、営業利益は37億79百万円、前年同期に比べ1億93百万円（5.4%）の増益、経常利益は36億10百万円、前年同期に比べ3億74百万円（11.6%）の増益となりました。当期純利益は前期計上した製造設備廃棄に係る特別損失がなくなったこともあり、20億46百万円、前年同期に比べ4億34百万円（26.9%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

化学品事業

国内農薬販売では、新製品11剤を上市するとともに、昨年4月に上市した園芸用殺虫剤「フェニックス」をはじめとした自社開発品目の拡販に努めました。しかしながら、天候不順や病害虫の少発生、水稲用除草剤の減少もあり既存品目の売上高が低迷し前期を下回る実績となりました。

海外農薬販売では、アジア、欧州および米州各地域ともに売上高を伸ばし、品目別では、既存品の販売中止の影響があったものの、殺虫剤「アプロード」、殺ダニ剤「ダニトロン」、殺菌剤「モンカット」「ブイゲット」などの品目が伸長しました。この結果、為替は円高基調にあったものの、米国・ニチノアメリカの業績も加わり、海外販売全体は前期を上回る実績となりました。なお、「フェニックス」はインド、タイおよび韓国で上市され販売を開始しました。

化学品他では、シロアリ薬剤、家庭用園芸薬剤、緑地用薬剤の売上高が伸び悩み、また有機中間体も前期を下回る実績となりました。医薬品他では、一般用医薬品分野での外用抗真菌剤が在庫の影響もあり前期を下回る実績となりました。また、農薬、医薬、動物薬に係るノウハウ技術料は、契約一時金

の減少により前期を下回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度における「化学品事業」の売上高は364億65百万円、前年同期に比べ6億9百万円(1.6%)の減収となり、自社開発品目の拡販などにより営業利益は39億31百万円、前年同期に比べ26百万円(0.7%)の増益となりました。

工事事業

緑化・造園工事および芝関連工事は、技術サービスに徹した営業活動などを展開したものの、依然公共投資の削減政策の影響を受けております。

以上の結果、当連結会計年度における「工事事業」の売上高は6億34百万円、前年同期に比べ1億24百万円(16.4%)の減収となり、営業損失は8百万円、前年同期と比べ11百万円の営業損失の減少となりました。

サービス事業

スポーツ施設運営事業では依然厳しい事業環境が続いておりますが、利用者数の減少に歯止めがかかりつつあります。分析事業ではコンサルティング業務の強化を図ることにより新規の受注先開拓に努めました。なお、平成20年1月に日本エコテック(株)福島分析センターも登録検査機関の認証を取得しました。

以上の結果、当連結会計年度における「サービス事業」の売上高は9億20百万円、前年同期に比べ21百万円増(2.4%)の増収となり、営業利益は2億85百万円、前年同期に比べ22百万円(8.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億16百万円増加の39億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、24億56百万円となり、前年同期より10億68百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益35億68百万円、減価償却費10億47百万円、売上債権の減少額20億44百万円等の資金増加が、たな卸資産の増加額3億83百万円、仕入債務の減少額5億28百万円、法人税等の支払額11億56百万円等の資金減少を上回ったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、13億83百万円となり、前年同期より5億87百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得11億72百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億45百万円となり、前年同期より16億97百万円の増加となりました。これは、長期借入金の返済、配当金の支払額等の支出が長期借入金の収入を上回ったことが要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	16,460	89.9
工事事業	487	79.5
サービス事業		
合計	16,948	89.5

- (注) 1 金額は、製品製造原価によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	7,429	85.1
工事事業		
サービス事業	0	105.1
合計	7,430	85.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業				
工事事業	726	127.3	227	154.7
サービス事業				
合計	726	127.3	227	154.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	36,465	98.4
工事事業	634	83.6
サービス事業	920	102.4
合計	38,020	98.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「研究開発型企業」として技術革新を進めるとともに、収益性の高い、事業競争力のあ
る企業グループを目指しております。

当連結会計年度は、海外農薬事業の拡大と自社開発品目の拡販、さらに生産コストダウンを含む原価の
低減により、増益を確保することができました。しかしながら、原油や原材料価格の高騰、また、農業資材
価格の上昇による農業経営の悪化並びに不透明な為替の動向など事業環境は一層厳しさを増しておりま
す。

当社グループにおきましても収益基盤である国内農薬事業は農業経営の悪化から、農薬需要が伸び悩
む中での登録維持コストの増加、流通在庫と品目転換への対応など、競争激化と収益性の低下が顕在化す
る状況にあります。また、新規の事業領域である医薬、動物薬、有機中間体事業も事業環境の変動を大きく
受けております。

今後とも基盤事業の収益力とコスト競争力を強化し、財務体質の改善および事業領域の拡大と安定化
を図り、営業力の底上げと経営リスクへの対応に努め、収益体質の強化を図ってまいります。なお、来期は
(株)ニチノサービス鹿島事業所に建設中のマルチパーパスプラントが完成し、「フェニックス」をはじ
めとする品目の原価低減が図られる見込みであり、原材料を含む生産コストを抑制し、さらなる利益性の
改善に努めます。

また、研究開発機能を強化し新規剤の開発と品目ポートフォリオの拡充に努め、研究開発型のグローバ
ルニッチ企業を目指してまいります。

当社グループは、農家の生産性向上につながる、安全性が高く環境に配慮した製品、技術、サービスを提
供することにより農業生産への貢献を使命としております。この基本理念に基づき社会的責任を果たす
べく企業活動を展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

1 経済状況等

当社グループは国内のみならず海外にも輸出し、また販売拠点を有しており、輸出、販売している殆どが農薬製品、農薬用原体であります。このため国内外の政治・経済情勢および農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況、公的規制などによって、直接的、間接的な影響を受けます。

2 原材料の価格変動について

当社グループの事業で用いる農薬原料、副原料などの購入価格は、国内、国外の市況、為替相場の変動および原油、ナフサ価格動向などの影響を受けます。業績に及ぼす影響は、購入価格の引下げ、販売価格への転嫁、為替リスクヘッジなどにより極力回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 為替の変動について

当社グループの事業には、農薬原体を含む原材料の輸入、製品の輸出と米国における生産、販売が含まれており、外貨建てとしてはユーロ、米ドルが主なものであります。これらの外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されていますが、換算時の為替レートにより元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても円換算後の価格が影響を受ける可能性があります。

4 新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長い時間を要します。この間の市場環境の変化、技術水準の進捗、規制動向の変化などにより開発の成否、将来の成長と収益性に影響を受ける可能性があります。

5 事故・災害について

当社グループでは安全で安定的な食の確保と豊かな緑と環境を守ることを使命として、国際標準に基づく品質、環境管理システムにて操業、運営しています。しかしながら、大規模地震や台風などの自然災害による生産設備への被害、工場における事故などのトラブルにより工場停止、原料などの供給不足、品質異常などの不測の事態が発生する可能性があります。これらのリスク回避として、厳格な原材料の受け入れ検査、製品の品質チェック、定期的な設備点検などを実施していますが、自然災害、事故などによる影響を完全に排除する保証はなく、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 公的規制

当社グループの事業は、国内外での販売、輸出において農薬取締法、通商関連法、独占禁止法、製造物責任法などさまざまな法規制、政府規制を受けています。当社グループでは、コンプライアンス委員会活動を通じてコンプライアンス強化に努めていますが、今後、法的規制などを遵守できなかった場合や、規制の強化によっては当社グループの評価や業績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、本項目において記載した内容は将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末(平成20年9月30日現在)において判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約年月日	有効期限	契約の内容
日本農薬株 (当社)	全国農業協同組合連合会	平成15年12月11日	平成15年10月1日から平成16年9月30日までとし、文書による別段の意思表示なき時は1年ごとの自動延長。	農薬製品の売買に関する売買基本契約(更改)。
	全国農業協同組合連合会	平成20年2月27日	平成19年12月1日から平成20年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成20年度農薬の売買に関する契約。
	株式会社ツムラ	平成元年12月22日	契約の日より10カ年、書面による異議申出なき時は1年ごとの自動延長。	当社が開発した人体用抗真菌剤の日本国内における共同開発及び製造、販売に関する通常実施権の許諾に関する契約。
	ポーラ化成工業株式会社	平成11年11月4日	契約製品発売の日より10ヶ年、書面による異議申出なき時は1年ごとの自動延長。	当社が開発した人体用抗真菌剤の日本国内における共同開発及び製造、販売に関する通常実施権の許諾に関する契約。
	BASF Aktiengesellschaft(ドイツ)	平成16年4月5日	発効日(平成16年3月23日)から、米国EPA登録取得後15年目に終了する。	R-153に関する商業化・売買契約。

6 【研究開発活動】

当社グループは「研究開発型企業」として、技術革新をすすめ、安全性の高い環境に配慮した新製品の開発をおこなっています。

当社グループにおける研究開発費の総額は、38億99百万円であり、すべて化学品事業です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 化学品事業

昨年4月、国内で「フェニックス」を上市しましたが、世界的にはバイエルクロップサイエンス社と共同開発を進めており、当年度米国、コロンビア、韓国、中国などで登録を取得し、順次上市してまいりました。一方、「フェニックス」とは作用性の異なる新規チョウ目・甲虫目殺虫剤「アクセルフロアブル」は、すでに国内登録申請を行っており、登録取得に向け作業を進めております。海外においてもBASF社を開発パートナーとして順次登録を取得し、ドイツ、イタリア、韓国などで販売を開始しました。また、新規カメムシ目殺虫剤「コルト顆粒水和剤」は早期の国内登録取得に向け作業を進めるとともに米国開発に着手いたしました。

動物薬に関しても積極的な展開を図っており「アクセル」の有効成分「メタフルミゾン」はペット用ノミ防除剤「プロメリス」としてライセンス先のフォートダッチアニマルヘルス社により順調に欧米諸国を始め世界的な開発・販売が行われています。また、イヌ用ノミ・マダニ防除剤として同様に開発を進めている「ピリプロール」を有効成分とする「プラク - ティック」は、欧州および日本においてノバルティスアニマルヘルス社より販売されております。

農薬登録の規制は科学の進歩に伴い強化されておりますが、当社は常に国際的規制動向を注視し、対応を図っております。当年度は特にEUにおいて規制強化の動きが活発化しており、現在EU議会で新たな審査基準が審議されております。一方、現在新規農薬の安全性を欧州諸国で分担して評価するシステムが試行されており、日本の関係省庁もこれに参加する方向性が示唆されております。今後、安全性評価の国際的整合化がますます進むものと考えられ、当社もこれらの動向に適切に対応し、最先端の技術で安全性を確保してまいります。

(2) 工事事業

特記すべき事項はありません。

(3) サービス事業

特記すべき事項はありません。

(注) 研究開発費には消費税等は含まれていません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ適正であると判断しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

国内農業を取り巻く環境は、世界的な環境保全と食糧確保を基本としたバイオ燃料用穀物の需要増とエネルギー問題から、わが国も食料自給率向上と生産性拡大に向けた論議が活発化するなど農業と食糧への関心が高まってきました。しかしながら、国内農業は低い収益性と高齢化の進展に起因する農業従事者の減少が続いており、食の安全・安心を揺るがす事件の頻発や、原油や原材料価格の高騰による農業資材コストの上昇など、依然厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が380億20百万円、前連結会計年度に比べ7億12百万円の減となりました。また、利益面では、経常利益が36億10百万円で前連結会計年度に比べ3億74百万円の増となり、当期純利益が20億46百万円で前連結会計年度に比べ4億34百万円の増となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

農薬業界におきましては全般的に病害虫が少発生であり、また天候不順となりましたが、農業資材高騰の影響もあり、当期の農薬出荷動向は前期をわずかながら上回る実績となりました。このような事業環境下、当社グループ「化学品事業」の中核である農薬事業部門において、国内販売では自社開発原体および新製品を中心とした拡販に注力いたしました。既存品目の減少もあり売上高が低迷いたしました。一方海外販売ではアジア、欧州および米州各地域において販売促進に努め、大きな伸長がみられました。緑化・造園工事を行なう「工事業」では、技術サービスに徹した営業活動を推進し、収益改善に努めました。また、「サービス事業」では、分析事業において新規顧客開拓と受注拡大に努め、スポーツ施設運営事業では集客力向上を目指し、利用者数の確保に努めました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成19年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「日農ステップ・フォワード・プラン（前進そして飛躍）2009」を推進し、収益力の継続的拡大と事業競争力の強化を目指しております。2年目にあたる当期は海外事業の拡大と自社開発品目の拡販等により増益を確保することができました。しかしながら、原油や原材料価格の高騰、また、農業資材価格の上昇による農業経営の悪化並びに不透明な為替の動向など事業環境は一層厳しさを増しております。当社グループにおきましても収益基盤である国内農薬事業は農業経営の悪化から、農薬需要が伸び悩む中での登録維持コストの増加、流通在庫と品目転換への対応など、競争激化と収益性の低下が顕在化する状況にあります。また、新規の事業領域である医薬、動物薬、有機中間体事業も事業環境の変動を大きく受けております。今後とも基盤事業の収益力とコスト競争力を強化し、財務体質の改善および事業領域の拡大と安定化を図り、営業力の底上げと経営リスクへの対応に努め、収益体質の強化を図ってまいります。なお、来期は㈱ニチノーサービス鹿島事業所に建設中のマルチパーパスプラントが完成し、「フェニックス」をはじめとする品目の原価低減が図られる見込みであり、原材料を含む生産コストを抑制し、さらなる利益性の改善に努めます。

(5) 資本財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は次のとおりであります。営業活動による資金の増加は、24億56百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益35億68百万円、減価償却費10億47百万円、売上債権の減少額20億44百万円等の資金増加が、たな卸資産の増加額3億83百万円、仕入債務の減少額5億28百万円、法人税等の支払額11億56百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、13億83百万円となりました。これは、有形固定資産の取得11億72百万円等によるものであります。財務活動による資金の減少は、1億45百万円となりました。これは、長期借入金の返済、配当金の支払額等の支出が長期借入金の収入を上回ったことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「事業競争力の強化」と「収益力の継続的拡大」を目指す中期経営計画「日農ステップ・フォワード・プラン2009」を推進しており、初年度に引き続き2年目にあたる平成20年度も計画以上の業績を上げることができました。しかしながら、激変する市場環境に対応するため一層の基盤収益力、コスト競争力、財務体質の強化策を推し進め、持続的な収益力、事業競争力の確立を図ることが中期計画の確実な達成につながるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強・合理化・老朽化設備の更新、研究の実験設備の強化等を主な目的として設備投資を継続的に実施しています。

なお、当連結会計年度の設備投資金額は、12億78百万円です。

(1) 化学品事業

当連結会計年度の設備投資額は、12億67百万円であり、主なものは、(株)ニチノーサービス佐賀事業所の粒剤生産設備、総合研究所の実験器具類等であります。

(2) 工事事業

当連結会計年度の設備投資はありません。

(3) サービス事業

当連結会計年度の設備投資金額は、10百万円であり、主なものは、ガスクロマトグラフ等の分析・測定機器であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニチノサービス 福島事業所 (福島県二本松市)	化学品事業	生産設備 物流設備	376	288	568 (119,225.71)	13	1,246	
(株)ニチノサービス 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	化学品事業	生産設備 研究設備	435	660	309 (44,990.59)	77	1,483	8
(株)ニチノサービス 大阪事業所 (大阪市西淀川区)	化学品事業	生産設備 物流設備	137	96	159 (30,890.45) [2,113.78]	8	402	8
(株)ニチノサービス 佐賀事業所 (佐賀県三養基郡 上峰町)	化学品事業	生産設備 物流設備	441	450	135 (83,564.64)	21	1,049	
本社・支店他 (東京都中央区他)	化学品事業 サービス 事業	管理業務 販売業務	259	0	678 (10,357.43) [13,507.69]	24	962	251
総合研究所他 (大阪府河内長野 市)	化学品事業	研究設備 試験圃場	2,659	51	3,472 (170,052.11)	388	6,571	135

鹿島工場は、平成20年1月1日より(株)ニチノサービスに移管し、(株)ニチノサービス鹿島事業所となり、当社は生産設備等を貸与しています。

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニチノ緑化	東京都 中央区他	化学品事業 工事業	その他 設備	3	2	()	0	6	33
(株)ニチノレック	埼玉県 戸田市	サービス 事業	スポーツ 施設	5	0	()	4	9	5
(株)ニチノサービス	大阪市 西淀川区	化学品事業 サービス 事業	ロイヤル ホームセ ンター等	696	1	3,857 (21,577.13)	0	4,555	186
日本エコ テック(株)	東京都 中央区他	サービス 事業	その他 設備	0		()	9	10	30

(3) 在外子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
ニチノー アメリカ インコー ポレー テッド	米国 デラ ウェア州	化学品事業	コ ン ピ ユ ー タ 周 辺 装 置、自動 車等		9	()	3	13	24
日佳農薬 有限 公司	台湾 台北市	化学品事業	コ ン ピ ユ ー タ 周 辺 装 置、自動 車等		0	()	0	0	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含めていません。なお、金額には消費税等は含めていません。

- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、主なものは工場用地、倉庫用地ならびに本社及び支店用事務所建物です。賃借している土地の面積については[]で外書きしています。
- 3 (1) 提出会社には貸与中の土地1,399百万円(302,991.23m²)、建物及び構築物1,508百万円、機械装置及び運搬具1,497百万円、その他124百万円を含んでおり、子会社である(株)ニチノーレック、(株)ニチノー緑化、日本エコテック(株)及び(株)ニチノーサービスに貸与しています。
- 4 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都中央区)	化学品事業	サーバー・パソコン・他	450セット	4年	39	80
本社 (東京都中央区)	全社	新基幹システムサーバー	1セット	5年	5	17

(ロ) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
日本エコテック(株)	大阪事業所 (大阪府 河内長野市)	サービス事業	分析・測定 機器	3セット	5～7年	19	108

(ハ) 在外子会社

重要な賃借設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ニチノサービス 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	化学品 事業	生産設備	1,091	720	自己資金	平成19年 12月	平成20年 11月	日産 0.5t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

平成20年9月30日現在、当連結グループにおいては、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,529,000
計	199,529,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,026,782	70,026,782	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	70,026,782	70,026,782		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月28日 (注1)		70,026,782		10,939	5,000	8,235

(注) 1 平成14年12月19日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替です。これに伴い平成15年1月28日(債権者異議申述期間終了日翌日)に資本準備金が5,000百万円減少し、その他資本剰余金が同額増加しています。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	47	247	100	7	7,635	8,080	
所有株式数 (単元)		22,344	1,132	20,958	9,179	12	15,036	68,661	1,365,782
所有株式数 の割合(%)		32.54	1.65	30.52	13.37	0.02	21.90	100.00	

(注) 1 自己株式1,941,070株は「個人その他」に1,941単元(1,941千株)及び「単元未満株式の状況」に70株をそれぞれ含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元(5千株)含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久7-2-35	16,176	23.10
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,652	8.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,177	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,166	3.09
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,960	2.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	1,626	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,312	1.87
シービーエヌワイ ピーエヌシー ブラックロックファンド イン ターナショナル オポチュニ ティーズ ポートフォリオ (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	100 BELLEVUE PARKWAY MAIL STOP WR-R 100-04-07 WILMINGTON DE 19809 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,111	1.59
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,036	1.48
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールディ ア イエスジー エフイー - エイシー (常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,019	1.46
計		35,237	50.32

(注) 1 当社は、自己株式1,941千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:2.77%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,652千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,166千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,312千株

3 フィデリティ投信株式会社から平成20年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書No.3により、平成20年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	2,322	3.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,941,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,720,000	66,720	同上
単元未満株式	普通株式 1,365,782		同上
発行済株式総数	70,026,782		
総株主の議決権		66,720	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(5個)が含まれていません。また、「完全議決権株式(その他)」の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数(5個)を含めていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農薬株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 2 - 5	1,941,000		1,941,000	2.77
計		1,941,000		1,941,000	2.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月19日)での決議状況 (取得日 平成20年2月20日)	728,000	503,048
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	728,000	503,048
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行うことを決議しています。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月21日～平成20年12月16日)	1,000,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,000,000	603,675
提出日現在の未行使割合(%)		13.76

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	153,855	139,556
当期間における取得自己株式	14,354	7,834

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,941,070		2,955,424	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としています。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当を1株につき3円50銭とし、さらに当期は創立80周年にあたりますので1株につき2円の記念配当を実施し、合わせて5円50銭とさせていただきました。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき3円50銭を配当させていただきましたので、合わせて1株につき9円となりました。

なお、来期は記念配当に替えて普通配当を1株につき2円増額し、1株につき年間9円の配当を予定しています。

内部留保金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など将来の事業展開に備え役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月22日 取締役会決議	238	3.50
平成20年12月17日 定時株主総会決議	374	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	273	345	537	895	1,219
最低(円)	174	186	300	341	526

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,118	1,198	1,219	1,036	1,021	1,011
最低(円)	885	856	985	761	791	527

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大内 脩吉	昭和16年2月6日生	昭和39年3月 平成3年12月 平成6年12月 平成8年12月 平成10年12月 平成11年12月 平成20年12月 当社入社 取締役 常務取締役社長室長 常務取締役管理本部長 専務取締役企画管理本部長 代表取締役社長 取締役会長(現在)	(注)4	64
代表取締役 社長		神山 洋一	昭和25年4月28日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年12月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 当社入社特販事業部長 取締役開発本部副本部長、原体事業本部長、原体事業本部特販部長 取締役社長室長、研究開発本部副本部長兼研究開発本部研究開発戦略推進室長、原体事業本部長 取締役社長室長、営業本部副本部長 取締役兼常務執行役員、社長室長、人事部担当 取締役兼常務執行役員、社長室管掌、管理本部長、秘書室担当 代表取締役社長(現在)	(注)4	11
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐 管理本部長	伊藤 利信	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年12月 旭電化工業株式会社(現株式会社ADEKA)入社 同社千葉工場長 同社生産管理部長 同社執行役員生産管理部長 当社入社特別顧問 常務取締役生産本部長 取締役兼常務執行役員、化学品本部長、生産本部長 代表取締役兼副社長執行役員、社長補佐、管理本部長(現在)	(注)4	12
取締役 専務執行役員	海外営業 本部管掌 化学品本部長	桔梗 羸二	昭和19年5月30日生	昭和44年4月 平成11年12月 平成14年12月 平成15年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年12月 当社入社 取締役海外事業部担当、海外事業部長 取締役海外事業部担当、特販事業部担当、海外事業部長 常務取締役海外事業部担当、化学品本部長 取締役兼常務執行役員、海外事業部担当 取締役兼常務執行役員、海外営業本部長 取締役兼専務執行役員、海外営業本部管掌、化学品本部長(現在)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	研究開発 本部長	瀧口 洋	昭和23年5月11日生	昭和57年4月 平成13年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年12月 当社入社 取締役開発本部長、環境安全部担 当 取締役総合研究所長、開発本部長、 環境安全部担当 取締役研究開発本部長、環境安全 部担当 取締役兼常務執行役員、研究開発 本部長、環境安全部担当 取締役兼常務執行役員、研究開発 本部長（現在）	(注)4	9
取締役 常務執行役員	営業本部長	廣瀬 薫	昭和26年2月9日生	昭和44年3月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年12月 当社入社 取締役営業本部副本部長兼営業本 部マーケティング部長 取締役兼執行役員、営業本部副本 部長 取締役兼常務執行役員、営業本部 長（現在）	(注)4	8
取締役 執行役員	研究開発本部 副本部長兼 研究開発本部 研究開発戦略 推進室長 環境安全部担 当	今 埜 隆 道	昭和28年1月23日生	昭和53年4月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年12月 当社入社 取締役研究開発本部副本部長兼研 究開発本部研究開発戦略推進室 長 取締役兼執行役員、研究開発本部 副本部長兼研究開発本部研究開発 戦略推進室長 取締役兼執行役員、研究開発本部 副本部長兼研究開発本部研究開発 戦略推進室長兼研究開発本部研究 開発戦略推進室開発マネージャー 取締役兼執行役員、研究開発本部 副本部長兼研究開発本部研究開発 戦略推進室長、環境安全部担当（現 在）	(注)4	8
取締役 執行役員	社長室長 秘書室担当 秘書室長	友井 洋 介	昭和31年1月12日生	昭和55年4月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年12月 当社入社 執行役員社長室経営企画部長兼 経営企画部チーフ 取締役兼執行役員、社長室長兼社 長室経営企画部長兼社長室法務・ 監理部長 取締役兼執行役員、社長室長、秘書 室担当、秘書室長（現在）	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	海外営業 本部長	細田 秀治	昭和26年4月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年8月 開発本部登録薬事部主事 平成7年8月 開発本部開発部開発グループ主事 平成9年12月 海外事業部海外開発グループチーフ 平成15年12月 海外事業部長兼海外開発グループチーフ 平成17年12月 研究開発本部研究開発戦略推進室副室長兼開発マネージャー 平成18年12月 執行役員研究開発本部研究開発戦略推進室副室長兼研究開発戦略推進室ライセンスマネージャー 平成20年12月 取締役兼執行役員、海外営業本部長(現在)	(注)4	6
取締役 執行役員	生産本部長 兼生産本部 生産統括部長	古瀬 純隆	昭和29年2月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年8月 研究本部医薬研究所医薬製剤グループチーフ 平成7年12月 総合研究所薬物動態グループチーフ 平成9年12月 総合研究所研究推進部製剤グループチーフ 平成12年8月 生産本部佐賀工場生産課長 平成13年12月 生産本部佐賀工場長 平成15年8月 生産本部生産統括部長 平成18年12月 執行役員生産本部生産統括部長 平成20年12月 取締役兼執行役員、生産本部長兼生産本部生産統括部長(現在)	(注)4	2
取締役		中嶋 宏元	昭和15年1月7日生	昭和37年4月 旭電化工業株式会社(現株式会社ADEKA)入社 平成12年6月 同社代表取締役社長兼COO 平成18年6月 株式会社ADEKA代表取締役会長兼CEO(現在) 平成18年12月 当社取締役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		ト部 貞男	昭和18年9月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年12月 取締役企画管理本部副本部長 平成11年12月 取締役管理本部部長 平成12年12月 取締役社長室長、社長室経営企画部長 平成14年12月 常務取締役企画管理本部部長 平成15年12月 常務取締役管理本部部長 平成16年12月 専務取締役管理本部部長 平成18年12月 常勤監査役（現在）	(注)5	14
監査役		飯田 明	昭和19年1月23日生	昭和46年3月 アデカ・アーガス化学株式会社入社 平成2年10月 アデカ・アーガス化学株式会社合併により旭電化工業株式会社(現株式会社ADEKA)入社 平成10年6月 同社財務部長 平成11年7月 同社経理部長 平成13年12月 当社監査役（現在） 平成15年6月 同社取締役兼執行役員、CFO（現在）、兼財務・経理部担当（現在）、兼情報システム部担当 平成18年6月 同社取締役兼常務執行役員、兼法務・広報部担当（現在）、兼コンプライアンス推進委員長（現在） 平成19年6月 同社業務監査室担当、兼内部統制推進委員長(現在) 平成20年6月 同社取締役兼専務執行役員(現在)	(注)6	2
監査役		田中 學	昭和10年10月4日生	昭和41年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会 昭和52年12月 田中學法律事務所開設 同所長（現在） 平成6年12月 当社監査役 平成13年12月 当社監査役辞任 平成17年12月 当社監査役（現在）	(注)5	
計						168

- (注) 1 取締役中嶋宏元氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役飯田 明氏、監査役田中 學氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 当社は、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しています。
なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は15名で、内8名は取締役を兼務しています。
4 平成20年12月17日開催の定時株主総会の終結から1年間
5 平成20年12月17日開催の定時株主総会の終結から4年間
6 平成19年12月18日開催の定時株主総会の終結から4年間
7 法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役候補者は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
花水 征一	昭和20年4月23日生	昭和48年4月 弁護士登録 東京弁護士会 ユアサハラ法律特許事務所入所 (現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

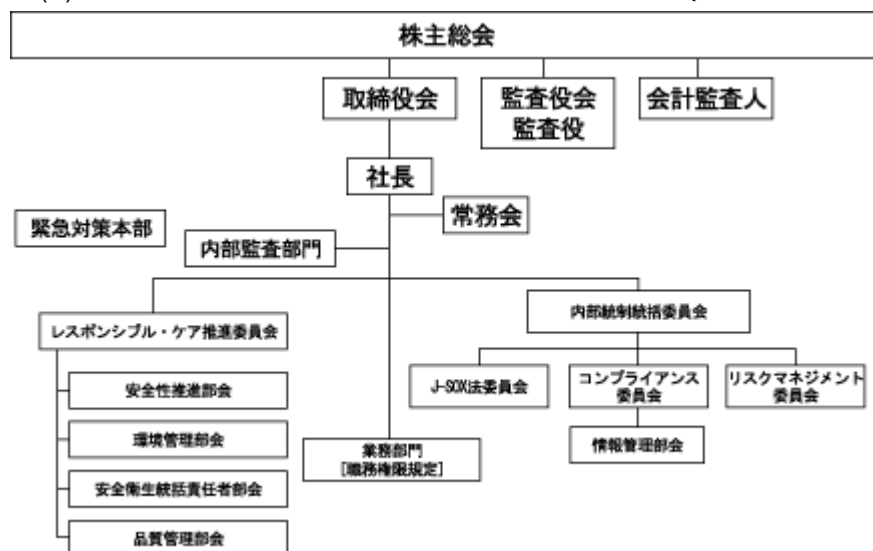
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、消費者等の全てのステークホルダーおよび社会の信頼を得るとともに、更なる企業価値向上のため、法令並びに企業倫理の遵守を基本とし、迅速かつ合理的な意思決定と適切な経営チェック機能の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

具体的には、平成18年12月に執行役員制度を導入し効率的な業務運営と執行責任の明確化を図るとともに、平成18年5月に会社法の規定により求められた内部統制体制構築の基本方針を取締役会で決議しました。さらに、平成20年4月には基本方針の一部を改定し、反社会的勢力による被害防止および関係遮断に向けた体制を追加しました。また、金融商品取引法の施行に伴い財務報告の信頼性を確保できる内部統制体制の構築に取り組むべくプロジェクトチームを結成し、内部統制を実効的に推進する体制について検討を進めた結果、平成19年10月1日付で内部統制統括委員会の新設と、その下部組織としてのコンプライアンス委員会、J-SOX法委員会、リスクマネジメント委員会の設置を決定しました。

今後とも、より透明性の高い経営を行い、コンプライアンス活動の推進と、内部統制の強化および的確なディスクロージャーの推進に取り組んでまいります。

(2)コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況（平成20年9月30日現在）



会社の意思決定機関の状況

・経営体制

「取締役会」は、取締役11名（うち社外取締役1名）により構成されており、全ての重要な案件が取締役による十分な審議により決定され、効率的な経営、執行に努めています。また、経営チェックの観点から監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

・経営の意思決定・業務執行の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会を中心に、経営執行の効率化と迅速化を図るため、基本方針の方向性を定める「経営会議」および「経営戦略会議」と、執行決定機関である「常務会」を定期的で開催する経営体制を敷いています。なお、「常務会」には全常勤取締役と常勤監査役が出席しています。

内部監査、監査役監査、会計監査および弁護士の場合

- ・当社は監査役設置会社であり、「監査役会」は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されています。
- ・監査役（会）と内部監査部門である法務・監理部は、定期的に内部統制およびリスク管理状況のチェックを行っています。
- ・監査役（会）は、連結決算に際して、当社およびグループ各社の業務執行における適法性と妥当性のチェックを行っています。
- ・内部監査部門である法務・監理部は担当者3名により、内部監査計画に基づき、また必要と認められる場合、適宜、内部監査を実施の上、改善提案等を行い、その後の改善状況をチェックしています。
- ・研究開発から生産、販売、消費、廃棄に至る「環境・安全・健康」に対する継続的な改善を目指したレスポンシブル・ケア(RC)活動の推進を図るため、RC推進委員会を設置しています。各事業所および主要子会社は、毎年それぞれ推進方針を作成のうえ自主的活動に取り組んでおり、その結果は「レスポンシブル・ケア レポート」として公表しています。
- ・会計監査は、監査契約を締結している協和監査法人により、会社法、会社法施行規則、計算規則等の法令や監査基準等に基づき、適切に実施されています。なお、平成20年9月期における監査体制につきましては、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員 業務執行社員 山本 史枝（18年）

代表社員 業務執行社員 小澤 昌志（3年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、会計士補2名、補助者2名

- ・4名（事務所）の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、法的アドバイスを受けています。

(3) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は、当社筆頭株主の㈱A D E K Aの代表取締役会長兼最高経営責任者中嶋宏元氏であり、社外監査役は、㈱A D E K Aの取締役兼専務執行役員兼最高財務責任者飯田明氏および弁護士田中學氏です。社外取締役および社外監査役については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。なお、㈱A D E K Aは当社の総議決権個数の24.25%を有しておりますが、営業上の取引関係は「関連当事者との取引」に記載のとおりです。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役 11名 251百万円

監査役 3名 24百万円

(注) 1 上記の報酬には、当事業年度に係わる役員賞与引当金の繰入額30百万円および役員退職慰労引当金の繰入額41百万円を含んでいます。

2 上記の報酬の額には、社外役員の報酬額8百万円（社外取締役1名、社外監査役2名）を含んでいます。

(5) 監査報酬

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円
上記以外の業務に基づく報酬 11百万円

(6) 取締役の定数

当社は、取締役18名以内を置く旨定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としています。

中間配当

当社は、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）について、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的としています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,083		5,267	
2 受取手形及び売掛金	4	13,402		11,348	
3 たな卸資産		8,315		8,705	
4 繰延税金資産		893		617	
5 その他		1,011		1,319	
貸倒引当金		6		29	
流動資産合計		28,701	58.40	27,228	56.99
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,235		5,011	
(2) 機械装置及び運搬具		1,507		1,563	
(3) 土地		5,358		5,461	
(4) 建設仮勘定		436		720	
(5) その他		444		553	
有形固定資産合計	1.3	12,982	26.41	13,309	27.86
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		855		730	
(2) その他		322		318	
無形固定資産合計		1,177	2.40	1,048	2.19
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	4,367		3,280	
(2) 長期貸付金		22		20	
(3) 繰延税金資産		1,248		1,433	
(4) その他		674		1,480	
貸倒引当金		25		20	
投資その他の資産合計		6,287	12.79	6,193	12.96
固定資産合計		20,448	41.60	20,551	43.01
資産合計		49,149	100.00	47,779	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	4,352		3,762	
2 短期借入金	3	1,564		1,311	
3 未払費用		2,759		2,327	
4 未払法人税等		766		573	
5 賞与引当金		560		608	
6 役員賞与引当金		25		30	
7 返品調整引当金		57		46	
8 製品保証引当金		0			
9 その他	4	2,259		907	
流動負債合計		12,345	25.12	9,568	20.02
固定負債					
1 社債		575		500	
2 長期借入金	3	742		2,131	
3 退職給付引当金		3,151		2,959	
4 役員退職慰労引当金		255		294	
5 その他		1,590		1,571	
固定負債合計		6,314	12.85	7,456	15.61
負債合計		18,659	37.97	17,024	35.63
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,939	22.26	10,939	22.90
2 資本剰余金		13,235	26.93	13,235	27.70
3 利益剰余金		5,523	11.24	7,016	14.68
4 自己株式		293	0.60	936	1.96
株主資本合計		29,405	59.83	30,255	63.32
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,103	2.24	431	0.90
2 為替換算調整勘定		18	0.04	73	0.15
評価・換算差額等合計		1,084	2.20	357	0.75
少数株主持分				141	0.30
純資産合計		30,489	62.03	30,754	64.37
負債純資産合計		49,149	100.00	47,779	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			38,732	100.00	38,020	100.00	
売上原価			22,917	59.17	22,067	58.04	
売上総利益			15,815	40.83	15,953	41.96	
販売費及び一般管理費	1.2		12,229	31.57	12,173	32.02	
営業利益			3,585	9.26	3,779	9.94	
営業外収益							
1 受取利息		21			24		
2 受取配当金		72			82		
3 不動産賃貸料		43			48		
4 製品改装費収入		26					
5 持分法による投資利益		20			42		
6 為替差益					39		
7 その他		75	259	0.67	71	308	0.81
営業外費用							
1 支払利息		177			164		
2 売上割引		29			29		
3 不良たな卸資産廃棄損		255			214		
4 その他		147	609	1.58	68	477	1.26
経常利益			3,235	8.35		3,610	9.49
特別利益							
1 固定資産売却益	3	203			86		
2 投資有価証券売却益					18		
3 貸倒引当金戻入益		27					
4 契約解除金収入					35		
5 その他			230	0.60	12	152	0.40
特別損失							
1 固定資産処分損	4	108			107		
2 投資有価証券評価損		24			47		
3 生産委託終了費用		715					
4 農薬処理費用					38		
5 その他		27	876	2.26	1	195	0.51
税金等調整前当期純利益			2,589	6.69		3,568	9.38
法人税、住民税 及び事業税		1,017			959		
法人税等調整額		40	977	2.53	552	1,512	3.98
少数株主利益						9	0.02
当期純利益			1,612	4.16		2,046	5.38

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年9月30日残高(百万円)	10,939	13,235	4,429	188	28,416	1,588	0	1,589	30,006
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			518		518				518
当期純利益			1,612		1,612				1,612
自己株式の取得				105	105				105
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						485	19	504	504
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,093	105	988	485	19	504	483
平成19年9月30日残高(百万円)	10,939	13,235	5,523	293	29,405	1,103	18	1,084	30,489

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年9月30日残高(百万円)	10,939	13,235	5,523	293	29,405	1,103	18	1,084		30,489
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			549		549					549
当期純利益			2,046		2,046					2,046
自己株式の取得				642	642					642
連結子会社増加に伴う減少高			4		4					4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						672	54	727	141	586
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,492	642	850	672	54	727	141	264
平成20年9月30日残高(百万円)	10,939	13,235	7,016	936	30,255	431	73	357	141	30,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,589	3,568
2 減価償却費		1,671	1,047
3 退職給付引当金増減額(は減少)		267	191
4 役員退職慰労引当金増減額(は減少)		3	38
5 貸倒引当金増減額(は減少)		31	17
6 賞与引当金増減額(は減少)		63	48
7 役員賞与引当金増減額(は減少)		5	5
8 返品調整引当金増減額(は減少)		18	11
9 受取利息及び配当金		94	107
10 支払利息		177	164
11 持分法による投資利益		20	42
12 有形固定資産売却益		203	86
13 有形固定資産除却損		86	53
14 売上債権の増減額(は増加)		855	2,044
15 たな卸資産の増減額(は増加)		1,124	383
16 仕入債務の増減額(は減少)		576	528
17 未払消費税等の増減額(は減少)		46	35
18 その他		952	1,935
小計		2,403	3,666
19 利息及び配当金の受取額		98	111
20 利息の支払額		177	164
21 法人税等の支払額		936	1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,388	2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,004	1,172
2 有形固定資産の売却による収入		292	87
3 無形固定資産の取得による支出		727	106
4 投資有価証券の取得による支出			220
5 投資有価証券の売却による収入			26
6 貸付による支出		120	85
7 貸付金の回収による収入		121	86
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入			25
9 その他		533	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,971	1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,829	3,647
2 短期借入金の返済による支出		4,077	4,412
3 長期借入れによる収入			3,000
4 長期借入金の返済による支出		1,896	1,113
5 社債の償還による支出		75	75
6 配当金の支払額		518	549
7 自己株式の取得による支出		105	642
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,843	145
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,428	916
現金及び現金同等物の期首残高		5,455	3,027
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,027	3,943

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社の数 5社 (株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック、(株)ニチノーサー ビス、ニチノーアメリカインコーポレーテッド、日 本エコテック(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 日佳農薬股? 有限公司、マレーシア農薬(株) (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等 の名称 第一農薬(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適用から除外し ています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 (株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック、(株)ニチノーサー ビス、ニチノーアメリカインコーポレーテッド、日 本エコテック(株)、日佳農薬股? 有限公司 なお、日佳農薬股? 有限公司については、株式の追加 取得(平成20年1月)に伴い連結子会社となったた め、当連結会計年度から連結の範囲に含めていま す。ただし、みなし取得日が平成20年3月31日であ るため、損益及びキャッシュ・フローは平成20年 4月以降の期間のみ連結し、平成20年3月までの 損益については従来の特分法により計算した損益 を反映させています。 (2) 非連結子会社の名称 ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド (平成19年10月1日設立) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いて います。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 マレーシア農薬(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 のうち主要な会社等の名称 ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド 第一農薬(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適用から除外し ています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。 なお、日佳農薬股? 有限公司については、当連結会計年 度より決算日を9月30日に変更しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品 当社及び在外連結子会社は、総平均法による低価法、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>b 未成工事支出金 国内連結子会社は、個別法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。</p> <p>国内連結子会社は定率法によっています。 ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置	8年	工具器具備品	4～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この結果、減価償却費は162百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>
建物及び構築物	10～50年						
機械装置	8年						
工具器具備品	4～15年						

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によ っています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性 を検討して計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与支給に 備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額 を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、 当連結会計年度に見合う支給見込額を計上して います。</p> <p>返品調整引当金 当社は返品による損失に備えるため、当連結会計 年度末の売掛債権残高に返品率および売買利益 率を乗じた金額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 国内連結子会社は、製品の売上高に対する保証費用 の発生に備えるため、保証期間内の補修費用見 込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末 において発生していると認められる額を計上し ています。</p> <p>なお、国内連結子会社は退職給付債務の算出にあ たり小規模企業等における簡便法を採用してい ます。</p> <p>当社は、会計基準変更時差異については15年、過去勤 務債務については13年による按分額を費用処理 しています。</p> <p>また、当社は、数理計算上の差異については、各連結 会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数(現行13年)による按分額をそ れぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する こととしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金 支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額 を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象.....借入金の利息 外貨建売掛債権 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p> なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p> なお、前連結会計年度の「未払費用」は2,564百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度までは独立科目で掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度0百万円)及び「特別退職金」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度までは独立科目で掲記していた「製品改装費収入」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 22,423百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 22,756百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。
投資有価証券 317百万円	投資有価証券 205百万円
3 有形固定資産の担保設定状況について 一年以内に返済予定の長期借入金のうち813百万円並びに長期借入金のうち735百万円に対して下記の物件を担保に供しています。	3 有形固定資産の担保設定状況について 一年以内に返済予定の長期借入金のうち710百万円並びに長期借入金のうち25百万円に対して下記の物件を担保に供しています。
土地 4,358百万円 (500百万円)	土地 4,358百万円 (500百万円)
建物 3,620 " (641 ")	建物 3,521 " (683 ")
構築物 339 " (339 ")	構築物 321 " (321 ")
機械装置 1,142 " (1,142 ")	機械装置 1,207 " (1,207 ")
計 9,460 " (2,624 ")	計 9,408 " (2,713 ")
上記のうち()の内書は工場財団抵当を示しています。	上記のうち()の内書は工場財団抵当を示しています。
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。	
受取手形 1,168百万円	
支払手形 134 "	
設備関係支払手形 16 "	

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りです。</p> <p>従業員給料 2,684百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 453 "</p> <p>退職給付費用 256 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 63 "</p> <p>減価償却費 1,396 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りです。</p> <p>従業員給料 2,680百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 464 "</p> <p>退職給付費用 223 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 53 "</p> <p>減価償却費 608 "</p>
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,368百万円です。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,899百万円です。</p>
<p>3 固定資産売却益</p> <p>土地 203百万円</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p>土地 85百万円</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <hr/> <p>計 86 "</p>
<p>4 固定資産処分損</p> <p>建物及び構築物 58百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 22 "</p> <p>工具器具及び備品 7 "</p> <p>土地 17 "</p> <p>その他 2 "</p> <hr/> <p>計 108 "</p>	<p>4 固定資産処分損</p> <p>建物及び構築物 85百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14 "</p> <p>工具器具及び備品 2 "</p> <p>その他 4 "</p> <hr/> <p>計 107 "</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782			70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	846,838	212,377		1,059,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 86,000株

単元未満株式の買取りによる増加 126,377株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	345	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	172	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	310	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月19日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782			70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,059,215	881,855		1,941,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 728,000株

単元未満株式の買取りによる増加 153,855株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	310	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月19日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	238	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	5.50	平成20年9月30日	平成20年12月18日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,083 百万円	現金及び預金勘定 5,267 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,056 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,323 "
現金及び現金同等物 3,027 "	現金及び現金同等物 3,943 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>431百万円</td> <td>86百万円</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226 "</td> <td>55 "</td> <td>281 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>205 "</td> <td>31 "</td> <td>237 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	431百万円	86百万円	518百万円	減価償却累計額相当額	226 "	55 "	281 "	期末残高相当額	205 "	31 "	237 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>463百万円</td> <td>74百万円</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>259 "</td> <td>55 "</td> <td>314 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>204 "</td> <td>18 "</td> <td>222 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	463百万円	74百万円	537百万円	減価償却累計額相当額	259 "	55 "	314 "	期末残高相当額	204 "	18 "	222 "
	工具器具及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	431百万円	86百万円	518百万円																														
減価償却累計額相当額	226 "	55 "	281 "																														
期末残高相当額	205 "	31 "	237 "																														
	工具器具及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	463百万円	74百万円	537百万円																														
減価償却累計額相当額	259 "	55 "	314 "																														
期末残高相当額	204 "	18 "	222 "																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	79百万円	1年超	157 "	合計	237 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	78百万円	1年超	144 "	合計	222 "																				
1年以内	79百万円																																
1年超	157 "																																
合計	237 "																																
1年以内	78百万円																																
1年超	144 "																																
合計	222 "																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86 "	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92 "																								
支払リース料	86百万円																																
減価償却費相当額	86 "																																
支払リース料	92百万円																																
減価償却費相当額	92 "																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13百万円	1年超	7 "	合計	21 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	2 "	合計	7 "																				
1年内	13百万円																																
1年超	7 "																																
合計	21 "																																
1年内	5百万円																																
1年超	2 "																																
合計	7 "																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,163	3,046	1,882
その他	71	95	24
小計	1,235	3,141	1,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	374	327	46
その他			
小計	374	327	46
合計	1,609	3,469	1,860

(注) 有価証券について、その他有価証券で時価のある株式24百万円の減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損にあたっては、30%以上下落し回復可能性が不明な場合に減損処理を適用しています。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	598
優先出資証券	300
合計	898

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,291	2,103	811
その他			
小計	1,291	2,103	811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	497	420	77
その他	71	63	8
小計	569	484	85
合計	1,860	2,587	726

(注) 有価証券について、その他有価証券で時価のある株式47百万円の減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損にあたっては、30%以上下落し回復可能性が不明な場合に減損処理を適用しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26	18	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	693
合計	693

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、退職一時金制度を設けています。 また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、退職一時金制度を設けています。 また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しています。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,068百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,208 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,151 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	4,068百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	501 "	会計基準変更時差異の未処理額	254 "	未認識過去勤務債務	44 "	年金資産(退職給付信託含む)	1,208 "	退職給付引当金	3,151 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,090百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">197 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,149 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	4,090百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	197 "	会計基準変更時差異の未処理額	222 "	未認識過去勤務債務	43 "	年金資産(退職給付信託含む)	1,149 "	退職給付引当金	2,959 "
退職給付債務	4,068百万円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	501 "																												
会計基準変更時差異の未処理額	254 "																												
未認識過去勤務債務	44 "																												
年金資産(退職給付信託含む)	1,208 "																												
退職給付引当金	3,151 "																												
退職給付債務	4,090百万円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	197 "																												
会計基準変更時差異の未処理額	222 "																												
未認識過去勤務債務	43 "																												
年金資産(退職給付信託含む)	1,149 "																												
退職給付引当金	2,959 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	246百万円	利息費用	79 "	期待運用収益	34 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	数理計算上の差異の費用処理額	26 "	会計基準変更時差異の費用処理額	31 "	退職給付費用	296 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	221百万円	利息費用	76 "	期待運用収益	34 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	数理計算上の差異の費用処理額	26 "	会計基準変更時差異の費用処理額	31 "	退職給付費用	268 "
勤務費用	246百万円																												
利息費用	79 "																												
期待運用収益	34 "																												
過去勤務債務の費用処理額	0 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	26 "																												
会計基準変更時差異の費用処理額	31 "																												
退職給付費用	296 "																												
勤務費用	221百万円																												
利息費用	76 "																												
期待運用収益	34 "																												
過去勤務債務の費用処理額	0 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	26 "																												
会計基準変更時差異の費用処理額	31 "																												
退職給付費用	268 "																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">954 "</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">581 "</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金未払額</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>投資信託評価損否認</td><td style="text-align: right;">231 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">291 "</td></tr> <tr><td>生産委託終了費用</td><td style="text-align: right;">420 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,015 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,015 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">116 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">756 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">873 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,142 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	227百万円	退職給付引当金	954 "	損金算入限度超過額	581 "	確定給付企業年金未払額	103 "	役員退職慰労引当金否認	37 "	投資信託評価損否認	231 "	投資有価証券評価損	167 "	土地減損損失	291 "	生産委託終了費用	420 "	その他	3,015 "	繰延税金資産 合計	3,015 "	退職給付信託設定益	116 "	その他有価証券評価差額金	756 "	繰延税金負債 合計	873 "	繰延税金資産の純額	2,142 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950 "</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金未払額</td><td style="text-align: right;">506 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>投資信託評価損</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">423 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,704 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">249 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,455 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">405 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,050 "</td></tr> </table>	賞与引当金	247百万円	退職給付引当金	950 "	確定給付企業年金未払額	506 "	役員退職慰労引当金	119 "	投資信託評価損	37 "	投資有価証券評価損	250 "	土地減損損失	167 "	その他	423 "	繰延税金資産 小計	2,704 "	評価性引当額	249 "	繰延税金資産 合計	2,455 "	退職給付信託設定益	109 "	その他有価証券評価差額金	295 "	繰延税金負債 合計	405 "	繰延税金資産の純額	2,050 "
賞与引当金損金算入限度超過額	227百万円																																																												
退職給付引当金	954 "																																																												
損金算入限度超過額	581 "																																																												
確定給付企業年金未払額	103 "																																																												
役員退職慰労引当金否認	37 "																																																												
投資信託評価損否認	231 "																																																												
投資有価証券評価損	167 "																																																												
土地減損損失	291 "																																																												
生産委託終了費用	420 "																																																												
その他	3,015 "																																																												
繰延税金資産 合計	3,015 "																																																												
退職給付信託設定益	116 "																																																												
その他有価証券評価差額金	756 "																																																												
繰延税金負債 合計	873 "																																																												
繰延税金資産の純額	2,142 "																																																												
賞与引当金	247百万円																																																												
退職給付引当金	950 "																																																												
確定給付企業年金未払額	506 "																																																												
役員退職慰労引当金	119 "																																																												
投資信託評価損	37 "																																																												
投資有価証券評価損	250 "																																																												
土地減損損失	167 "																																																												
その他	423 "																																																												
繰延税金資産 小計	2,704 "																																																												
評価性引当額	249 "																																																												
繰延税金資産 合計	2,455 "																																																												
退職給付信託設定益	109 "																																																												
その他有価証券評価差額金	295 "																																																												
繰延税金負債 合計	405 "																																																												
繰延税金資産の純額	2,050 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	1.0%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割等	1.0%																																																												
その他	4.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,075	758	899	38,732		38,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	6	776	789	(789)	
計	37,082	765	1,675	39,522	(789)	38,732
営業費用	33,176	785	1,412	35,374	(227)	35,146
営業利益又は営業損失()	3,905	20	262	4,148	(562)	3,585
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	46,064	427	2,657	49,149		49,149
減価償却費	1,578	0	92	1,671		1,671
資本的支出	1,760		4	1,764		1,764

(注) 1 事業区分は製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」と「工事事業」「サービス事業」に区分しています。

化学品事業.....農薬・医薬品・木材薬品・化成品ほか

工事事業.....造園緑化工事ほか

サービス事業.....スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほか

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(752百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,465	634	920	38,020		38,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	11	854	869	(869)	
計	36,468	645	1,775	38,890	(869)	38,020
営業費用	32,536	654	1,490	34,681	(440)	34,241
営業利益又は営業損失()	3,931	8	285	4,208	(428)	3,779
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	44,746	400	2,633	47,779		47,779
減価償却費	955	0	91	1,047		1,047
資本的支出	1,267		10	1,278		1,278

(注) 1 事業区分は製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」と「工事事業」「サービス事業」に区分しています。

化学品事業.....農薬・医薬品・木材薬品・化成品ほか

工事事業.....造園緑化工事ほか

サービス事業.....スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほか

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(498百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益は「化学品事業」で129百万円、「工事事業」で0百万円、「サービス事業」で0百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,130	3,436	966	391	8,926
連結売上高(百万円)					38,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	8.9	2.5	1.0	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・インド・ベトナム・中国
- (2) 米州.....米国・コロンビア
- (3) 欧州.....オランダ・スペイン・フランス
- (4) その他の地域.....エジプト・トルコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,726	3,870	1,165	360	10,122
連結売上高(百万円)					38,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	10.2	3.1	0.9	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・インド・中国
- (2) 米州.....米国・ブラジル
- (3) 欧州.....ベルギー・スペイン・ポーランド
- (4) その他の地域.....エジプト・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)ADEKA	東京都荒川区	22,899	化学工業	(所有)直接	兼任2名 転籍1名	(株)ADEKAへ製品を販売	製品の販売	1		
					(被所有)直接		(株)ADEKAの製品を購入	商品の購入 原料の購入	14 1	買掛金	7
					0.47 24.42						

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品等の購入価格については、每期価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しています。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)ADEKA	東京都荒川区	22,899	化学工業	(所有)直接	兼任2名 転籍1名	(株)ADEKAへ製品を販売	製品の販売	2	売掛金	0
					(被所有)直接		(株)ADEKAの製品を購入	商品の購入 原料の購入	12 3	買掛金	3
					0.47 24.25						

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品等の購入価格については、每期価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しています。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	442円09銭	1株当たり純資産額	449円62銭
1株当たり当期純利益	23円35銭	1株当たり当期純利益	29円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	30,489百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	30,754百万円
普通株式に係る純資産額	30,489百万円	普通株式に係る純資産額	30,612百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	百万円	差額の内訳	
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	少数株主持分	141百万円
普通株式の自己株式数	1,059,215株	普通株式の発行済株式数	70,026,782株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	68,967,567株	普通株式の自己株式数	1,941,070株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,612百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,046百万円
普通株式に係る当期純利益	1,612百万円	普通株式に係る当期純利益	2,046百万円
普通株式の期中平均株式数	69,041,217株	普通株式の期中平均株式数	68,413,579株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 700百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年11月21日～平成20年12月16日</p> <p>3. 提出日までの取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の総数 1,000,000株</p> <p>(2) 取得した株式の取得価額の総額 603百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニチノサービス	第1回無担保社債 (注)1	平成17年 9月29日	650	575 (75)	0.95	なし	平成22年 9月29日
合計			650	575 (75)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
75	500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750 (6,500千\$)			
1年以内に返済予定の長期借入金	813	1,311	2.01	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	742	2,131	1.92	平成21年10月1日 から 平成39年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,306	3,442		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	625	660	600	300

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,967		3,948
2 受取手形	3.4		6,035		4,506
3 売掛金	3		6,287		5,865
4 商品			1,007		538
5 製品			3,883		3,343
6 半製品			1,191		2,148
7 原材料			1,431		1,980
8 仕掛品			189		222
9 貯蔵品			115		162
10 前払費用			464		610
11 繰延税金資産			745		477
12 短期貸付金			775		
13 未収入金	3		327		480
14 その他			127		142
貸倒引当金			1		19
流動資産合計			26,549	53.93	24,410
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		9,295		9,223	
減価償却累計額		5,349	3,945	5,431	3,791
2 構築物		2,253		2,270	
減価償却累計額		1,710	543	1,752	518
3 機械及び装置		13,183		13,300	
減価償却累計額		11,694	1,488	11,767	1,532
4 車両運搬具		46		62	
減価償却累計額		43	2	46	16
5 工具器具及び備品		3,445		3,632	
減価償却累計額		3,012	432	3,098	534
6 土地			5,220		5,324
7 建設仮勘定			436		720
有形固定資産合計			12,069	24.51	12,436

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		133		124	
2 ソフトウェア		855		725	
3 施設利用権		38		32	
無形固定資産合計		1,027	2.09	882	1.87
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,460		2,752	
2 関係会社株式		4,460		4,223	
3 長期貸付金		6		6	
4 従業員に対する 長期貸付金		15		14	
5 長期前払費用		59		40	
6 繰延税金資産		1,102		1,284	
7 保険積立金		94		88	
8 敷金		289		288	
9 長期未収入金	3	36		18	
10 長期性預金				800	
11 その他		80		80	
貸倒引当金		20		20	
投資その他の資産合計		9,586	19.47	9,577	20.24
固定資産合計		22,683	46.07	22,896	48.40
資産合計		49,233	100.00	47,306	100.00
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	364		187	
2 買掛金		3,537		2,970	
3 短期借入金		750			
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	813		1,311	
5 未払金		1,691		510	
6 未払費用		2,465		1,935	
7 未払消費税等		101		71	
8 未払法人税等		672		443	
9 未払事業所税		5		6	
10 賞与引当金		403		432	
11 役員賞与引当金		25		30	
12 返品調整引当金		57		46	
13 設備関係支払手形	4	196		74	
14 その他		114		90	
流動負債合計		11,198	22.75	8,109	17.14

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	742		2,131	
2 長期未払金		41		41	
3 退職給付引当金		2,896		2,670	
4 役員退職慰労引当金		199		241	
5 長期預り金		1,078		1,069	
固定負債合計		4,958	10.07	6,153	13.01
負債合計		16,156	32.82	14,263	30.15
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,939	22.22	10,939	23.13
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,235		8,235	
(2) その他資本剰余金		5,000		5,000	
資本剰余金合計		13,235	26.88	13,235	27.98
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,574		1,574	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,145		3,145	
繰越利益剰余金		3,372		4,653	
利益剰余金合計		8,091	16.44	9,373	19.81
4 自己株式		293	0.60	936	1.98
株主資本合計		31,973	64.94	32,612	68.94
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,103	2.24	431	0.91
評価・換算差額等合計		1,103	2.24	431	0.91
純資産合計		33,076	67.18	33,043	69.85
負債純資産合計		49,233	100.00	47,306	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
製品売上高		24,260		26,035	
商品売上高		9,220		7,257	
その他売上高		1,292	34,772	636	33,929
売上原価			100.00		100.00
1 期首製品たな卸高		3,201		3,883	
当期製品製造原価		16,921		14,808	
他勘定振替高	1	1,065		24	
期末製品たな卸高		3,883	15,174	3,343	15,372
2 期首商品たな卸高		1,019		1,007	
当期商品仕入高		6,322		4,875	
他勘定振替高	1	259		482	
期末商品たな卸高		1,007	6,074	538	4,860
売上原価合計			21,248		20,233
売上総利益			13,523		13,696
返品調整引当金戻入額			75		57
返品調整引当金繰入額			57		46
差引売上総利益			13,541		13,707
販売費及び一般管理費	2		10,485		10,378
営業利益			3,055		3,329
営業外収益					
1 受取利息		87		85	
2 受取配当金		98		115	
3 不動産賃貸料		43		47	
4 製品改装費収入		26			
5 雑収入		101	356	105	354
			1.02		1.05

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		165			153		
2 売上割引		29			29		
3 寄付金		2			5		
4 不良たな卸資産廃棄損		255			209		
5 雑損失		105	559	1.61	68	466	1.38
経常利益			2,852	8.20		3,217	9.48
特別利益							
1 固定資産売却益	3	203			85		
2 投資有価証券売却益					18		
3 貸倒引当金戻入益		26			0		
4 契約解除金収入					25		
5 その他			229	0.66	6	136	0.40
特別損失							
1 固定資産処分損	4	108			107		
2 投資有価証券評価損		24			47		
3 生産委託終了費用		715					
4 農薬処理費用					38		
5 その他		17	866	2.49		193	0.56
税引前当期純利益			2,215	6.37		3,161	9.32
法人税、住民税 及び事業税		874			783		
法人税等調整額		67	807	2.32	546	1,330	3.92
当期純利益			1,408	4.05		1,830	5.40

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,478	75.19	11,529	75.45
労務費		101	0.57	6	0.04
経費		4,344	24.24	3,745	24.51
(外注加工費)		(2,331)		(2,612)	
(減価償却費)		(282)		(437)	
当期総製造費用		17,924	100.00	15,281	100.00
期首仕掛品たな卸高		129		189	
合計		18,054		15,471	
他勘定振替高	1	943		441	
期末仕掛品たな卸高		189		222	
当期製品製造原価		16,921		14,808	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
材料費	891	441
労務費	22	
その他	29	0
合計	943	441

2 原価計算の方法は総合原価計算を採用し、原価計算の期間は1カ月単位として製品別原価計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計					
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	2,481	7,201	188	31,188	1,588	1,588	32,777
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							518	518		518			518
当期純利益							1,408	1,408		1,408			1,408
自己株式の取得									105	105			105
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											485	485	485
事業年度中の変動額合計 (百万円)							890	890	105	785	485	485	299
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	3,372	8,091	293	31,973	1,103	1,103	33,076

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計					
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	3,372	8,091	293	31,973	1,103	1,103	33,076
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							549	549		549			549
当期純利益							1,830	1,830		1,830			1,830
自己株式の取得									642	642			642
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											672	672	672
事業年度中の変動額合計 (百万円)							1,281	1,281	642	638	672	672	33
平成20年9月30日残高 (百万円)	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	4,653	9,373	936	32,612	431	431	33,043

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準.....低価法 評価方法.....総平均法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 8年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、減価償却費は161百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ128百万円減少しています。 (2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に見合う支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当期末の売掛債権残高に返品率および売買利益率を乗じた金額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については15年、過去勤務債務については13年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(現行13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>7 ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象.....借入金の利息 外貨建売掛債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」については、当事業年度において資産合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しています。 なお、前事業年度の「短期貸付金」は435百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当期0百万円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記していた「製品改装費収入」(当事業年度4百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																									
<p>1 有形固定資産の担保設定状況について 一年以内に返済予定の長期借入金のうち813百万円並びに長期借入金のうち735百万円に対して下記の物件を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 25%;">4,358百万円</td> <td style="width: 60%;">(500百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,620 "</td> <td>(641 ")</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>339 "</td> <td>(339 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,142 "</td> <td>(1,142 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,460 "</td> <td>(2,624 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しています。</p> <p>2 偶発債務について 保証債務残高 連結子会社(株)ニチノーサービス)が金融機関を引受人とする無担保社債を発行することに対し債務保証しています。 期末残高 650百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 25%;">619百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>484 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>66 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>36 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 25%;">1,125百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>118 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>19 "</td> <td></td> </tr> </table>	土地	4,358百万円	(500百万円)	建物	3,620 "	(641 ")	構築物	339 "	(339 ")	機械装置	1,142 "	(1,142 ")	計	9,460 "	(2,624 ")	受取手形	619百万円		売掛金	484 "		未収入金	66 "		長期未収入金	36 "		受取手形	1,125百万円		支払手形	118 "		設備関係支払手形	19 "		<p>1 有形固定資産の担保設定状況について 一年以内に返済予定の長期借入金のうち710百万円並びに長期借入金のうち25百万円に対して下記の物件を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 25%;">4,358百万円</td> <td style="width: 60%;">(500百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,521 "</td> <td>(683 ")</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>321 "</td> <td>(321 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,207 "</td> <td>(1,207 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,408 "</td> <td>(2,713 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しています。</p> <p>2 偶発債務について 保証債務残高 連結子会社(株)ニチノーサービス)が金融機関を引受人とする無担保社債を発行することに対し債務保証しています。 期末残高 575百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 25%;">550百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>544 "</td> <td></td> </tr> </table>	土地	4,358百万円	(500百万円)	建物	3,521 "	(683 ")	構築物	321 "	(321 ")	機械装置	1,207 "	(1,207 ")	計	9,408 "	(2,713 ")	受取手形	550百万円		売掛金	544 "	
土地	4,358百万円	(500百万円)																																																								
建物	3,620 "	(641 ")																																																								
構築物	339 "	(339 ")																																																								
機械装置	1,142 "	(1,142 ")																																																								
計	9,460 "	(2,624 ")																																																								
受取手形	619百万円																																																									
売掛金	484 "																																																									
未収入金	66 "																																																									
長期未収入金	36 "																																																									
受取手形	1,125百万円																																																									
支払手形	118 "																																																									
設備関係支払手形	19 "																																																									
土地	4,358百万円	(500百万円)																																																								
建物	3,521 "	(683 ")																																																								
構築物	321 "	(321 ")																																																								
機械装置	1,207 "	(1,207 ")																																																								
計	9,408 "	(2,713 ")																																																								
受取手形	550百万円																																																									
売掛金	544 "																																																									

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																																																														
<p>1 製品・商品の他勘定振替高</p> <p>(イ)製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未収入金勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">672 "</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>商品勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>原料へ振替高</td><td style="text-align: right;">303 "</td></tr> <tr><td>商品勘定より振替高</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,065 "</td></tr> </table> <p>(ロ)商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>製品勘定より振替高</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>製品勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>未収入金勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">91 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">259 "</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(イ)販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ49%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ51%です。主要な費用及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,046 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">370 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">233 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">783 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">651 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">1,077 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,324 "</td></tr> </table> <p>(ロ)販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,226百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">108 "</td></tr> </table>	見本費勘定へ振替高	39百万円	未収入金勘定へ振替高	672 "	廃棄損	49 "	商品勘定へ振替高	40 "	原料へ振替高	303 "	商品勘定より振替高	39 "	計	1,065 "	見本費勘定へ振替高	8百万円	製品勘定より振替高	40 "	製品勘定へ振替高	39 "	未収入金勘定へ振替高	91 "	その他	160 "	計	259 "	運賃	569百万円	従業員給料	2,046 "	賞与引当金繰入額	403 "	従業員賞与	370 "	役員賞与引当金繰入額	25 "	退職給付費用	233 "	役員退職慰労引当金繰入額	45 "	委託研究費	783 "	賃借料	651 "	手数料	1,077 "	減価償却費	1,324 "	土地	203百万円	建物	50百万円	構築物	8 "	機械及び装置	22 "	工具器具及び備品	7 "	土地	17 "	その他	2 "	計	108 "	<p>1 製品・商品の他勘定振替高</p> <p>(イ)製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>未収入金勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>原料へ振替高</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>商品勘定より振替高</td><td style="text-align: right;">429 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> </table> <p>(ロ)商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>製品勘定へ振替高</td><td style="text-align: right;">429 "</td></tr> <tr><td>原料へ振替高</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">482 "</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(イ)販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ42%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ58%です。主要な費用及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,148 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">432 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">446 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">1,094 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">630 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">1,181 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">522 "</td></tr> </table> <p>(ロ)販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,662百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> </table>	見本費勘定へ振替高	43百万円	未収入金勘定へ振替高	11 "	廃棄損	76 "	原料へ振替高	165 "	商品勘定より振替高	429 "	その他	109 "	計	24 "	見本費勘定へ振替高	2百万円	廃棄損	48 "	製品勘定へ振替高	429 "	原料へ振替高	3 "	その他	1 "	計	482 "	運賃	572百万円	従業員給料	2,148 "	賞与引当金繰入額	432 "	従業員賞与	446 "	役員賞与引当金繰入額	30 "	退職給付費用	201 "	役員退職慰労引当金繰入額	41 "	委託研究費	1,094 "	賃借料	630 "	手数料	1,181 "	減価償却費	522 "	土地	85百万円	建物	85百万円	構築物	0 "	機械及び装置	14 "	工具器具及び備品	2 "	その他	4 "	計	107 "
見本費勘定へ振替高	39百万円																																																																																																																														
未収入金勘定へ振替高	672 "																																																																																																																														
廃棄損	49 "																																																																																																																														
商品勘定へ振替高	40 "																																																																																																																														
原料へ振替高	303 "																																																																																																																														
商品勘定より振替高	39 "																																																																																																																														
計	1,065 "																																																																																																																														
見本費勘定へ振替高	8百万円																																																																																																																														
製品勘定より振替高	40 "																																																																																																																														
製品勘定へ振替高	39 "																																																																																																																														
未収入金勘定へ振替高	91 "																																																																																																																														
その他	160 "																																																																																																																														
計	259 "																																																																																																																														
運賃	569百万円																																																																																																																														
従業員給料	2,046 "																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	403 "																																																																																																																														
従業員賞与	370 "																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	25 "																																																																																																																														
退職給付費用	233 "																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	45 "																																																																																																																														
委託研究費	783 "																																																																																																																														
賃借料	651 "																																																																																																																														
手数料	1,077 "																																																																																																																														
減価償却費	1,324 "																																																																																																																														
土地	203百万円																																																																																																																														
建物	50百万円																																																																																																																														
構築物	8 "																																																																																																																														
機械及び装置	22 "																																																																																																																														
工具器具及び備品	7 "																																																																																																																														
土地	17 "																																																																																																																														
その他	2 "																																																																																																																														
計	108 "																																																																																																																														
見本費勘定へ振替高	43百万円																																																																																																																														
未収入金勘定へ振替高	11 "																																																																																																																														
廃棄損	76 "																																																																																																																														
原料へ振替高	165 "																																																																																																																														
商品勘定より振替高	429 "																																																																																																																														
その他	109 "																																																																																																																														
計	24 "																																																																																																																														
見本費勘定へ振替高	2百万円																																																																																																																														
廃棄損	48 "																																																																																																																														
製品勘定へ振替高	429 "																																																																																																																														
原料へ振替高	3 "																																																																																																																														
その他	1 "																																																																																																																														
計	482 "																																																																																																																														
運賃	572百万円																																																																																																																														
従業員給料	2,148 "																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	432 "																																																																																																																														
従業員賞与	446 "																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	30 "																																																																																																																														
退職給付費用	201 "																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	41 "																																																																																																																														
委託研究費	1,094 "																																																																																																																														
賃借料	630 "																																																																																																																														
手数料	1,181 "																																																																																																																														
減価償却費	522 "																																																																																																																														
土地	85百万円																																																																																																																														
建物	85百万円																																																																																																																														
構築物	0 "																																																																																																																														
機械及び装置	14 "																																																																																																																														
工具器具及び備品	2 "																																																																																																																														
その他	4 "																																																																																																																														
計	107 "																																																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	846,838	212,377		1,059,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 86,000株

単元未満株式の買取りによる増加 126,377株

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,059,215	881,855		1,941,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 728,000株

単元未満株式の買取りによる増加 153,855株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計												
取得価額 相当額	137百万円	20百万円	157百万円	取得価額 相当額	94百万円	13百万円	108百万円												
減価償却 累計額 相当額	84 "	16 "	101 "	減価償却 累計額 相当額	54 "	12 "	67 "												
期末残高 相当額	52 "	3 "	56 "	期末残高 相当額	39 "	0 "	40 "												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56 "</td> </tr> </table>				1年内	19百万円	1年超	36 "	合計	56 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40 "</td> </tr> </table>				1年内	15百万円	1年超	24 "	合計	40 "
1年内	19百万円																		
1年超	36 "																		
合計	56 "																		
1年内	15百万円																		
1年超	24 "																		
合計	40 "																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23 "	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19 "				
支払リース料	23百万円																		
減価償却費相当額	23 "																		
支払リース料	19百万円																		
減価償却費相当額	19 "																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">851 "</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">81 "</td></tr> <tr><td>投資信託評価損否認</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">231 "</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金未払額</td><td style="text-align: right;">581 "</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>生産委託終了費用</td><td style="text-align: right;">291 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,721 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">116 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">756 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847 "</td></tr> </table>	賞与引当金	164百万円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	851 "	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金否認	81 "	投資信託評価損否認	37 "	投資有価証券評価損	231 "	確定給付企業年金未払額	581 "	土地減損損失	167 "	生産委託終了費用	291 "	その他	315 "	繰延税金資産 合計	2,721 "	退職給付信託設定益	116 "	その他有価証券評価差額金	756 "	繰延税金負債 合計	873 "	繰延税金資産の純額	1,847 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">833 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td>投資信託評価損</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金未払額</td><td style="text-align: right;">506 "</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">346 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,416 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">249 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762 "</td></tr> </table>	賞与引当金	176百万円	退職給付引当金	833 "	役員退職慰労引当金	98 "	投資信託評価損	37 "	投資有価証券評価損	250 "	確定給付企業年金未払額	506 "	土地減損損失	167 "	その他	346 "	繰延税金資産 小計	2,416 "	評価性引当額	249 "	繰延税金資産 合計	2,167 "	退職給付信託設定益	109 "	その他有価証券評価差額金	295 "	繰延税金負債 合計	405 "	繰延税金資産の純額	1,762 "
賞与引当金	164百万円																																																														
損金算入限度超過額																																																															
退職給付引当金	851 "																																																														
損金算入限度超過額																																																															
役員退職慰労引当金否認	81 "																																																														
投資信託評価損否認	37 "																																																														
投資有価証券評価損	231 "																																																														
確定給付企業年金未払額	581 "																																																														
土地減損損失	167 "																																																														
生産委託終了費用	291 "																																																														
その他	315 "																																																														
繰延税金資産 合計	2,721 "																																																														
退職給付信託設定益	116 "																																																														
その他有価証券評価差額金	756 "																																																														
繰延税金負債 合計	873 "																																																														
繰延税金資産の純額	1,847 "																																																														
賞与引当金	176百万円																																																														
退職給付引当金	833 "																																																														
役員退職慰労引当金	98 "																																																														
投資信託評価損	37 "																																																														
投資有価証券評価損	250 "																																																														
確定給付企業年金未払額	506 "																																																														
土地減損損失	167 "																																																														
その他	346 "																																																														
繰延税金資産 小計	2,416 "																																																														
評価性引当額	249 "																																																														
繰延税金資産 合計	2,167 "																																																														
退職給付信託設定益	109 "																																																														
その他有価証券評価差額金	295 "																																																														
繰延税金負債 合計	405 "																																																														
繰延税金資産の純額	1,762 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税引前利益中の事業税分減算</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	0.7%	税引前利益中の事業税分減算	3.1%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税引前利益中の事業税分減算</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.5%	税引前利益中の事業税分減算	2.0%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																														
住民税均等割等	0.7%																																																														
税引前利益中の事業税分減算	3.1%																																																														
その他	2.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																														
住民税均等割等	0.5%																																																														
税引前利益中の事業税分減算	2.0%																																																														
その他	2.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	479円60銭	1株当たり純資産額	485円32銭
1株当たり当期純利益	20円40銭	1株当たり当期純利益	26円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	33,076百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	33,043百万円
普通株式に係る純資産額	33,076百万円	普通株式に係る純資産額	33,043百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額	百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額	百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	普通株式の発行済株式数	70,026,782株
普通株式の自己株式数	1,059,215株	普通株式の自己株式数	1,941,070株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	68,967,567株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	68,085,712株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,408百万円	損益計算書上の当期純利益	1,830百万円
普通株式に係る当期純利益	1,408百万円	普通株式に係る当期純利益	1,830百万円
普通株式の期中平均株式数	69,041,217株	普通株式の期中平均株式数	68,413,579株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 700百万円(上限)</p> <p>(4)取得する期間 平成20年11月21日～平成20年12月16日</p> <p>3. 提出日までの取得状況</p> <p>(1)取得した株式の総数 1,000,000株</p> <p>(2)取得した株式の取得価額の総額 603百万円</p>

前へ

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,729	764
(株)エス・ディー・エスバイオテック	165,000	189
関東電化工業(株)	416,000	157
フィラグロホールディングS.A.	40,000	140
(株)りそなホールディングス	988	134
(株)青森銀行	300,641	119
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	178,200	98
(株)ツムラ	32,000	85
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	79
イハラケミカル工業(株)	253,439	74
その他(41銘柄)	2,519,976	844
計	3,908,099	2,689

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
スーパーインデックス225	10,000	26
業種選択ファンド(自動車・機械)	55,680,130	37
計		63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,295	109	181	9,223	5,431	225	3,791
構築物	2,253	22	5	2,270	1,752	47	518
機械及び装置	13,183	389	273	13,300	11,767	332	1,532
車両運搬具	46	16	0	62	46	3	16
工具器具及び備品	3,445	238	51	3,632	3,098	134	534
土地	5,220	103	0	5,324			5,324
建設仮勘定	436	570	286	720			720
有形固定資産計	33,880	1,451	797	34,533	22,096	743	12,436
無形固定資産							
借地権	133		8	124			124
ソフトウェア	916	66		982	257	196	725
施設利用権	150		78	72	39	5	32
無形固定資産計	1,200	66	87	1,179	296	201	882
長期前払費用	133		55	78	37	15	40
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは下記の通りです。

建物	(株)ニチノーサービス佐賀事業所(粒剤生産設備)	63百万円
機械及び装置	(株)ニチノーサービス佐賀事業所(粒剤生産設備)	186百万円
工具器具及び備品	総合研究所(実験器具類)	193百万円
土地	戸田(賃貸不動産)	103百万円
建設仮勘定	(株)ニチノーサービス鹿島事業所(製造設備)	360百万円
ソフトウェア	本社(基幹システム)	62百万円

2 当期減少額の主なものは下記の通りです。

建物	本社(研修会館)	95百万円
	本社(賃貸不動産)	59百万円
機械及び装置	(株)ニチノーサービス大阪事業所(製造設備)	184百万円

3 当期償却額は下記の通り計上されています。

製造経費	437百万円
販売費及び一般管理費	522百万円
計	960百万円

4 長期前払費用の償却は、法人税法に規定する均等償却で処理しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	21	19		1 1	39
賞与引当金	403	432	403		432
役員賞与引当金	25	30	25		30
返品調整引当金	57	46		2 57	46
役員退職慰労引当金	199	41			241

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。
 2 法人税法に基づく戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	48
普通預金	2,351
通知預金	540
別段預金	2
定期預金	1,000
小計	3,942
合計	3,948

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	1,247
(株)ベルデ九州	293
小泉商事(株)	250
小柳協同(株)	245
(株)二チノ一緑化	216
その他	2,253
合計	4,506

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年10月満期	1,929
平成20年11月満期	1,227
平成20年12月満期	902
平成21年1月満期	410
平成21年2月以降満期	37
合計	4,506

(八)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	1,253
全国農業協同組合連合会	838
住商アグロインターナショナル(株)	385
ニチノーアメリカインコーポレーテッド	371
大塚化学(株)	302
その他	2,713
合計	5,865

(b)売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収及び滞留状況	
				回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
6,287	34,957	35,379	5,865	85.78%	2.01ヵ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二)商品 (ホ)製品 (ヘ)半製品 (ト)仕掛品

種類	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
殺虫剤	243	1,201	582	48
殺菌剤	173	658	890	50
殺虫殺菌剤	9	407	41	52
除草剤	66	643	375	60
その他	46	430	258	11
合計	538	3,343	2,148	222

(チ)原材料

品名	金額(百万円)
E T - 751原体	312
ダニトロン原体	105
フェノキサニル原体	94
アドマイヤー原末70	76
硫酸銅	55
その他	1,335
合計	1,980

(リ)貯蔵品

種別	金額(百万円)
各種ダンボールケース	13
各種袋	49
各種瓶・缶	16
その他	83
合計	162

(ヌ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ニチノー緑化	160
(株)ニチノーレック	60
(株)ニチノーサービス	3,400
ニチノーアメリカインコーポレーテッド	66
日本エコテック(株)	20
日佳農薬股? 有限公司	89
ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド	6
(関連会社株式)	
(株)A D E K A	322
その他	98
合計	4,223

流動負債

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡畑産業(株)	25
ネオライト興産(株)	22
浦野(株)	20
三栄化工(株)	15
北酸(株)	12
その他	91
合計	187

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年10月満期	91
平成20年11月満期	50
平成20年12月満期	30
平成21年1月満期	14
合計	187

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
日本化薬(株)	238
科研製薬(株)	216
A G C 若狭化学(株)	208
双日(株)	203
長瀬産業(株)	189
その他	1,912
合計	2,970

(ハ)未払費用

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	504
日本曹達(株)	185
クミアイ化学工業(株)	120
(財)残留農業研究所	89
双日(株)	60
その他	973
合計	1,935

(二)設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成20年10月満期	13
平成20年11月満期	15
平成20年12月満期	22
平成21年 1 月満期	23
合計	74

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	630
農林中央金庫	420
住友信託銀行(株)	280
(株)りそな銀行	175
三菱UFJ信託銀行(株)	175
その他	451
合計	2,131

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき8,600円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.nichino.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第108期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月19日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第109期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年3月4日 平成20年4月11日 平成20年5月9日 平成20年6月6日 平成20年7月7日 平成20年8月5日 平成20年9月5日 平成20年10月10日 平成20年11月11日 平成20年12月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本史枝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小澤昌志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本史枝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小澤昌志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、連結財務諸表提出会社は平成20年11月20日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本史枝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小澤昌志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本史枝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小澤昌志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成20年11月20日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。